

事務事業名	起業・創業等支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	産業経済部	商工課			連絡先	433

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	04	工業振興ビジョン	0404	新分野・独自技術製品開発等への支援		

予 算 事 業 名	起業・創業等支援事業費	会計コード	01	款	07	項	01	目	04	事業	03
-----------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
産業競争力強化法に基づく茅野市創業支援等事業計画に沿い、コワーキングスペース「ワークラボハケ岳」や茅野商工会議所を始めとする創業支援機関等と連携しながら、起業家教育、創業機運醸成事業、起業・創業セミナー等を行い、起業・創業を加速させることで、地域経済の活性化を狙う。

現状と背景
(どうして)
長野県は「日本一創業しやすい県づくり」を推進しているが、H28年度の開業率は3.6%で全国平均5.6%に届いていない。また、創業業種も飲食業や理美容業といったサービス業の割合が高く、高い付加価値の創出につながるイノベティブな起業・創業は少ない。この状況は茅野市においても同様であり、働き方改革が叫ばれる中において、起業・創業することも就労の選択肢のひとつであることを普及していく。

目的
対象 受益者 (誰のために)
市民
対象 (直接働きかける)
創業に関心のない市民、創業したい市民、創業準備者、創業者、創業支援機関、公立諏訪東京理科大学、子育て中女性、別荘利用者、移住希望者、二地域居住希望者、都市部企業、市内企業
意 図 (どんな状態にしたいか)
市内での起業・創業・就業を促進することで、雇用の創出から生産年齢人口が増加し、地域が活性化している。

手段・方法
(どうやって)
茅野商工会議所やコワーキングスペース「ワークラボハケ岳」を始めとする創業支援機関等と連携しながら、若年層や若年層や創業に関心の低い者向けには、起業家教育や創業機運を醸成するための事業を、創業希望者向けには、起業・創業に向けたセミナー等を、創業した者にはフォローアップを行う。また、ワークラボハケ岳の設置目的に沿い、公立諏訪東京理科大学、別荘利用者、移住希望者、二地域居住希望者、子育て中女性、都市部企業、市内企業等に様々な角度からアプローチし、交流人口を増やす。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	コワーキングスペース売上の増加	コワーキング売上額	千円	コワーキングの運営を通じた利用料収入、事業収入等により確保される自主財源	8,200
	2	諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数	理科大卒業生市内創業・就業者数	人	諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(人)	20	
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	市内での起業・創業者数の増加	起業・創業者数	人	市及び県の起業・創業に係る制度融資利用者の内、当該年度内に起業・創業した人数	29	
	2						
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	41,620,600	39,183,000		
国庫支出金		円	20,348,846	18,920,000			
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	21,271,754	20,263,000			
活 動 指 標	コワーキング売上額	目標	千円	8,200	8,200		
		実績		7,476			
		達成率	%	91.17	-	-	-
	理科大卒業生市内創業・就業者数	目標	人	20	20		
		実績		10			
		達成率	%	50.00	-	-	-
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	起業・創業者数	目標	人	29	29		
		実績		25			
		達成率	%	86.21	-	-	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考	制度融資利用者の起業21件、新規就農4件						

事務事業名	起業・創業等支援事業	事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	連絡先	433	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動指標要因分析	H30.3月末オープンのコワーキングスペースは実質4月から本格稼働となった。開設当初から創業者が入居したり、創業者であっても新規事業を模索したりといった動きが出ている。また、起業・創業に関するセミナー等も実施し毎回定員を上回るなど施設の貢献度が大きい。				
	総合評価	コワーキングスペースは開設当初からオフィス、ブースは満室状態を維持している。様々な職種・異年齢の人が集まり、交流が始まり、活気を生み出している。 課題 理科大卒業生の市内就業については、公立化されたことで域外からの学生が増え、より定着が難しくなっている。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	拡充 縮小 テナントスペースの入居率を高水準に維持し続けるため、時代の潮流に合った、もしくは先取りした魅力あるイベント等の開催を継続し、訴求力を持った施設としていく必要がある。 推進交付金がなくなる 2020年度の運営について財源確保策を指定管理者と共に研究する。				

作成担当者	河西茂廣				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月31日				

事務事業名	新技術・新製品研究開発事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係	連絡先	432	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	04	工業振興ビジョン	0404	新分野・独自技術製品開発等への支援		

予算事業名	新技術・新製品研究開発事業	会計コード	01	款	07	項	01	目	03	事業	04
-------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
市内中小企業者等が独自に、又は、大学等と連携して行う新技術・新製品の研究開発等に要する経費を補助する。また、大学等と連携して新技術・新製品の研究開発を行うための技術指導委託契約に係る経費を補助する。

現状と背景
(どうして)
中小企業者等が研究開発を行うことは、経営の革新や創造的な事業活動に繋がるとともに、周囲の中小企業への良い刺激ともなり、結果として地域産業の活性化が見込まれることから、その取組に対する支援が必要である。

目的
受益者
(誰のために)
市内中小企業者等
対象
(直接働きかける)
市内中小企業者等
意図
(どんな状態にしたいか)
革新的かつ創造的な新技術・新製品の開発が促進され、地域産業の活性化につなげる。

手段・方法
(どうやって)
市内中小企業者等が独自に、又は、大学等と連携して行う新技術・新製品の研究開発等に要する経費に対し、補助率1/2以内、補助限度額100万円を補助する。また、大学等と連携して新技術・新製品の研究開発を行うための技術指導委託契約に係る経費に対し、補助率1/2以内、補助限度額15万円を補助する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	補助制度の周知	情報提供の方法	回	パンフレット、ものづくりネット茅野、補助金制度説明会等
	2	補助金交付申請相談件数	相談件数	件	補助金申請にあたり事前相談企業数(年度)	10
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	ものづくりネットアクセス数の増	アクセス件数	件	ものづくりネット茅野アクセス件数(各年度)受注及び企業接触件数把握	420,000
	2	補助金交付企業数	補助金交付企業数	件	補助金交付企業数(年度)	8
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	3,738,540	8,995,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円					
地方債		円					
その他特定財源		円					
	一般財源	円	3,738,540	8,995,000			
活動指標	情報提供の方法	目標	回	3	3		
		実績	回	3			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	相談件数	目標	件	10	10		
		実績	件	6			
		達成率	%	60.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	アクセス件数	目標	件	420,000	420,000		
		実績	件	441,599			
		達成率	%	105.14	-	-	-
	補助金交付企業数	目標	件	8	8		
		実績	件	4			
		達成率	%	50.00	-	-	-
備考	※H30 交付件数は4件 H29 新技術・新製品開発支援事業補助金交付件数 6件						

事務事業名	新技術・新製品研究開発事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	産業経済部	商工課	工業・産業振興係		連絡先	432	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	申請件数は6件あったが、取り下げ等により4件の実績であった。グローバル化により世界経済の動向が申請件数にも影響を及ぼしている。技術の先進性や汎用性など、企業の開発研究も慎重になってきている。				
	総合評価	<p>成果</p> <p>交付事業者数は4件であったが、茅野市工業振興ビジョンの重点事業に位置付けられており、当市の製造業のモノづくりの技術を次世代に、世界的に発信していくためにも計画通りに事業実施していくことが適当である。</p> <p>課題</p> <p>開発・設備投資が景気によって左右される中で、新製品・新技術への開発投資を継続的に支援する制度を維持することが必要である。補助採択した新技術・新製品の追跡調査が必要であると感じている。</p>				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	<p>成果</p> <p>精密などの部品メーカーが集積する本市の製造業において、新技術や新製品への研究開発は、ビジネスチャンスが期待され、継続的な制度設計が求められている。企業戦略を支えるうえで、研究開発を動機付ける制度設計は必要である。より多くの市内事業者が利用しやすい制度設計を検討する。また、公立諏訪東京理科大学との技術技術指導契約数の向上を促す取り組みを行っていく。</p>	拡充	現状維持		

作成担当者	大蔵健司				
最終評価責任者	上田佳秋				
最終評価年月日	令和元年5月17日				